

**【表紙】**

- 【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】** 関東財務局長 殿
- 【提出日】** 平成28年11月10日提出
- 【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩本 信之
- 【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】** 山村 政  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】** 03-5555-3111
- 【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券に  
係るファンドの名称】** アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり / 毎月決算型）
- 【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券の  
金額】** 継続申込期間（平成28年5月11日から平成29年2月15日まで）  
10兆円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月10日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

<略>

<ファンドの特色>

1 アジアの企業が発行する高利回り社債に投資します。

<略>

当ファンドではアジアのうち、以下の国・地域を投資対象とします。

バングラデシュ、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マカオ、マレーシア、  
モンゴル、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム

上記は2016年8月末時点のものであり、今後変更となることがあります。

上記すべての国・地域に投資するとは限りません。

<略>

2 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分  
がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<略>

<投資対象ファンドの概要>

<略>

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券について

<略>

運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
------------------	---------

<略>

##### (3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（平成28年8月末日現在）>

< 略 >

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

< 更新後 >

< 略 >

職務権限

< 略 >

ロ . Deputy-CIO ( 0 ~ 5 名程度 )

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ . インベストメント・オフィサー ( 0 ~ 5 名程度 )

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

< 略 >

上記の運用体制は平成28年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 略 >

< 参 考 > 投資対象ファンドについて

< 更新後 >

< 略 >

#### 2 . ダイワ・マネースtock・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 < ファンドの特色 >」をご参照下さい。

< 略 >

## 3 【投資リスク】

< 更新後 >

### (1) 価額変動リスク

< 略 >

外国証券への投資に伴うリスク

イ . 為替リスク

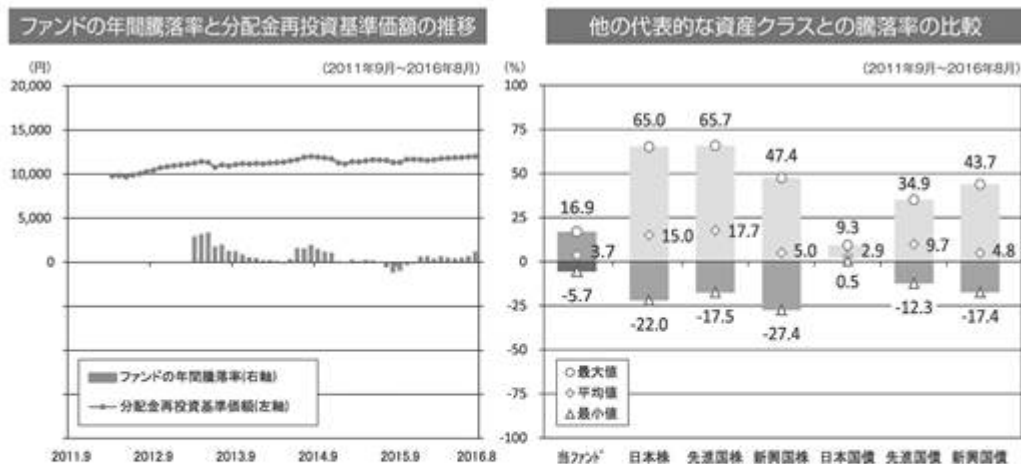
< 略 >

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託において、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

< 略 >

## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

### ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

### ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## (5) 【課税上の取扱い】

&lt;更新後&gt;

&lt;略&gt;

( ) 上記は、平成28年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

&lt;略&gt;

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## (1) 【投資状況】（平成28年8月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	518,724,079	99.81
内 ケイマン諸島	518,724,079	99.81
親投資信託受益証券	1,002	0.00
内 日本	1,002	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,002,712	0.19
純資産総額	519,727,793	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成28年8月31日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ASIAN GROWING BOND FUND-JPY HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	5,420,314.3	95.64 518,425,961	95.70 518,724,079	99.81
2	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	999	1.0039 1,002	1.0038 1,002	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.81%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年8月17日)	460,053,123	460,053,123	1.0223	1.0223
第2特定期間末 (平成25年2月18日)	496,156,820	496,606,820	1.1026	1.1036
第3特定期間末 (平成25年8月19日)	497,345,957	497,795,957	1.1052	1.1062
第4特定期間末 (平成26年2月17日)	499,677,657	500,127,657	1.1104	1.1114
第5特定期間末 (平成26年8月18日)	527,303,815	527,753,815	1.1718	1.1728
第6特定期間末 (平成27年2月17日)	495,610,933	496,060,933	1.1014	1.1024
第7特定期間末 (平成27年8月17日)	504,062,609	504,512,609	1.1201	1.1211
平成27年8月末日	495,518,014	-	1.1012	-
9月末日	496,395,991	-	1.1031	-
10月末日	510,340,338	-	1.1341	-
11月末日	509,734,700	-	1.1327	-
12月末日	507,641,668	-	1.1281	-
平成28年1月末日	503,845,587	-	1.1197	-
第8特定期間末 (平成28年2月17日)	504,186,862	504,636,862	1.1204	1.1214
2月末日	506,510,072	-	1.1256	-
3月末日	511,795,749	-	1.1373	-
4月末日	513,471,904	-	1.1410	-
5月末日	515,411,224	-	1.1454	-
6月末日	515,702,166	-	1.1460	-
7月末日	518,767,553	-	1.1528	-
第9特定期間末 (平成28年8月17日)	519,640,984	520,090,984	1.1548	1.1558
8月末日	519,727,793	-	1.1550	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0010
第3特定期間	0.0060
第4特定期間	0.0060
第5特定期間	0.0060



第6特定期間	0.0060
第7特定期間	0.0060
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.2
第2特定期間	8.0
第3特定期間	0.8
第4特定期間	1.0
第5特定期間	6.1
第6特定期間	5.5
第7特定期間	2.2
第8特定期間	0.6
第9特定期間	3.6

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	0	0
第2特定期間	0	0
第3特定期間	0	0
第4特定期間	0	0
第5特定期間	0	0
第6特定期間	0	0
第7特定期間	0	0
第8特定期間	0	0
第9特定期間	0	0

(注) 当初設定数量は450,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## (1) 投資状況 (平成28年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	18,670,326,223	46.48
内 日本	18,670,326,223	46.48
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	21,499,042,516	53.52
純資産総額	40,169,368,739	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産 (平成28年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	611 国庫短期証券	日本	国債証券	15,210,000,000	100.00 15,210,203,896	100.00 15,210,203,896	- 2016/09/05	37.87
2	593 国庫短期証券	日本	国債証券	2,490,000,000	100.00 2,490,080,855	100.00 2,490,080,855	- 2016/09/12	6.20
3	615 国庫短期証券	日本	国債証券	510,000,000	100.00 510,027,381	100.00 510,027,381	- 2016/09/20	1.27
4	613 国庫短期証券	日本	国債証券	450,000,000	100.00 450,013,548	100.00 450,013,548	- 2016/09/12	1.12
5	558 国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000	100.00 10,000,543	100.00 10,000,543	- 2016/09/20	0.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	46.48%
合計	46.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (参考情報) 運用実績

2016年8月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	11,550円
純資産総額	5.1億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	1.1%
6カ月間	3.2%
1年間	6.0%
3年間	9.7%
5年間	-
設定来	20.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 430円

決算期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	アジア・グローイング・ボンド・ファンド(円ヘッジクラス)	99.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%
合計		99.8%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2012年は設定日(3月2日)から年末、2016年は8月31日までの騰落率を表しています。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年2月18日から平成28年8月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり / 毎月決算型）

## (1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,255,862	-
コール・ローン	-	2,120,896
投資信託受益証券	501,838,814	518,425,961
親投資信託受益証券	1,003	1,002
流動資産合計	505,095,679	520,547,859
資産合計	505,095,679	520,547,859
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	450,000	450,000
未払受託者報酬	13,410	13,346
未払委託者報酬	424,967	422,861
その他未払費用	20,440	20,668
流動負債合計	908,817	906,875
負債合計	908,817	906,875
純資産の部		
元本等		
元本	1 450,000,000	450,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,186,862	69,640,984
（分配準備積立金）	133,306,986	139,582,019
元本等合計	504,186,862	519,640,984
純資産合計	504,186,862	519,640,984
負債純資産合計	505,095,679	520,547,859

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成27年8月18日 至 平成28年2月17日	自 平成28年2月18日 至 平成28年8月17日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取配当金	13,903,371	10,608,192
受取利息	539	1
有価証券売買等損益	8,375,336	10,278,954
営業収益合計	5,528,574	20,887,147
営業費用		
支払利息	-	263
受託者報酬	82,116	82,983
委託者報酬	2,601,765	2,629,107
その他費用	20,440	20,672
営業費用合計	2,704,321	2,733,025
営業利益	2,824,253	18,154,122
経常利益	2,824,253	18,154,122
当期純利益	2,824,253	18,154,122
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	54,062,609	54,186,862
分配金 1	2,700,000	2,700,000
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	54,186,862	69,640,984

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年2月18日	至 平成28年8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
1. 1期首元本額	450,000,000円	450,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	450,000,000口	450,000,000口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年8月18日 至 平成28年2月17日	自 平成28年2月18日 至 平成28年8月17日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>(自平成27年8月18日 至平成27年9月17日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,292,531円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(124,221,323円)より分配対象額は126,513,854円(1万口当たり2,811.42円)であり、うち450,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年9月18日 至平成27年10月19日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,515,257円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(126,063,854円)より分配対象額は128,579,111円(1万口当たり2,857.31円)であり、うち450,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年10月20日 至平成27年11月17日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,921,358円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(128,129,111円)より分配対象額は130,050,469円(1万口当たり2,890.01円)であり、うち450,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年2月18日 至平成28年3月17日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,943,431円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(133,306,986円)より分配対象額は135,250,417円(1万口当たり3,005.56円)であり、うち450,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年3月18日 至平成28年4月18日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,801,362円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(134,800,417円)より分配対象額は136,601,779円(1万口当たり3,035.60円)であり、うち450,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年4月19日 至平成28年5月17日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,341,748円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(136,151,779円)より分配対象額は137,493,527円(1万口当たり3,055.41円)であり、うち450,000円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
-------------------	---	--



<p>（自平成27年11月18日 至平成27年12月17日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,523,654円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（129,600,469円）より分配対象額は131,124,123円（1万口当たり2,913.87円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年12月18日 至平成28年1月18日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,842,102円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（130,674,123円）より分配対象額は132,516,225円（1万口当たり2,944.81円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年5月18日 至平成28年6月17日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,312,994円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（137,043,527円）より分配対象額は138,356,521円（1万口当たり3,074.59円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年12月18日 至平成28年1月18日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,842,102円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（130,674,123円）より分配対象額は132,516,225円（1万口当たり2,944.81円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年1月19日 至平成28年2月17日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,690,761円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（132,066,225円）より分配対象額は133,756,986円（1万口当たり2,972.38円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年6月18日 至平成28年7月19日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,323,050円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（137,906,521円）より分配対象額は139,229,571円（1万口当たり3,093.99円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年1月19日 至平成28年2月17日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,690,761円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（132,066,225円）より分配対象額は133,756,986円（1万口当たり2,972.38円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年7月20日 至平成28年8月17日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,252,448円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（138,779,571円）より分配対象額は140,032,019円（1万口当たり3,111.82円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年7月20日 至平成28年8月17日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,252,448円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（138,779,571円）より分配対象額は140,032,019円（1万口当たり3,111.82円）であり、うち450,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年2月18日 至 平成28年8月17日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成28年8月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年2月17日現在	当 期 平成28年8月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,560,826	1,621,067
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,560,826	1,621,067

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年2月17日現在	当 期 平成28年8月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年2月18日 至 平成28年8月17日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前 期 平成28年2月17日現在	当 期 平成28年8月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1204円 (11,204円)	1.1548円 (11,548円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ASIAN GROWING BOND FUND-JPY HEDGED CLASS	5,420,314.300	518,425,961	
投資信託受益証券 合計			518,425,961	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	999	1,002	
親投資信託受益証券 合計			1,002	
合計			518,426,963	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ・アジア・グローイング・ボンド・ファンド 円ヘッジクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ・アジア・グローイング・ボンド・ファンド 円ヘッジクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

**ダイワ・プレミアム・トラスト -  
ダイワ・アジア・グローイング・ボンド・ファンド  
(オープンエンド型のケイマン籍のユニットトラスト)**

**財務諸表  
2015年7月31日**

**貸借対照表  
2015年7月31日**

(米ドル建て)

**資産**

有価証券への投資、公正価値(費用4,901,574ドル)	ドル	4,896,713
現金		3
未収:		
利息		87,174
その他資産		5,344
<b>資産合計</b>		<b>4,989,234</b>

**負債**

為替先渡契約による評価損		44,603
未払:		
専門家報酬		47,895
会計及び管理報酬		15,000
保管報酬		4,307
投資運用会社報酬		2,090
名義書換代理会社報酬		176
<b>負債合計</b>		<b>114,071</b>

**純資産**

	ドル	4,875,163
--	----	-----------

**純資産**

Bクラス	ドル	4,058,736
Fixed D Hedgedクラス		401,263
Fixed D Non-Hedgedクラス		415,164
	ドル	4,875,163

**発行済み受益証券数**

Bクラス	5,241,159
Fixed D Hedgedクラス	500,000

Fixed D Non-Hedgedクラス		500,000
<b>1口当たりの純資産価額</b>		
Bクラス	ドル	0.774
Fixed D Hedgedクラス	ドル	0.803
Fixed D Non-Hedgedクラス	ドル	0.830

**損益計算書**

2015年7月31日で終了した年度

(米ドル建て)

**投資収益**

利息収入	ドル	332,530
<b>投資収益合計</b>		<b>332,530</b>

**費用**

専門家報酬		47,559
会計および管理報酬		44,999
投資運用会社報酬		23,197
受託会社報酬		18,158
保管報酬		17,424
設立費		9,717
登録料		1,465
名義書換代理会社報酬		655
<b>費用合計</b>		<b>163,174</b>

<b>純投資収益</b>		<b>169,356</b>
--------------	--	----------------

**実現益および評価益(実現損および評価損):****実現益(損):**

有価証券への投資		(111,557)
為替取引および為替先渡契約		(911,048)
<b>純実現損</b>		<b>(1,022,605)</b>

**評価益(損)の純変動:**

有価証券への投資		(103,231)
為替換算および為替先渡契約		22,579
<b>評価損の純変動</b>		<b>(80,652)</b>

<b>実現損および評価損</b>		<b>(1,103,257)</b>
------------------	--	--------------------

<b>業務活動の結果生じた純資産の純減</b>	ドル	<b>(933,901)</b>
-------------------------	----	------------------

**純資産変動計算書**

2015年7月31日で終了した年度

(米ドル建て)

## 業務活動による純資産の純増（純減）：

純投資収益	ドル	169,356
純実現損		(1,022,605)
評価損の純変動		(80,652)
<b>業務活動の結果生じた純資産の純減</b>		<b>(933,901)</b>
受益者への分配		(320,194)
当ファンドの受益証券取引の結果生じた純資産の純増		1,060,575
純資産の純減		(193,520)
<b>純資産</b>		
期首		5,068,683
期末	ドル	4,875,163

	Bクラス	Fixed D Hedged クラス*	Fixed D Non-Hedged クラス*
<b>当ファンドの受益証券取引</b>			
口数			
発行	-	500,000	500,000
分配金の再投資	373,056	-	-
買戻し償還	(109,371)	-	-
<b>ネットの口数の変動</b>	<b>263,685</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>
金額			
発行	ドル -	ドル 416,771	ドル 416,771
分配金の再投資	320,194	-	-
買戻し償還	(93,161)	-	-
<b>当ファンドの受益証券取引の結果生じた純増</b>	<b>ドル 227,033</b>	<b>ドル 416,771</b>	<b>ドル 416,771</b>

\*2015年4月9日運用開始

## 財務ハイライト

2015年7月31日で終了した年度

（米ドル建て）

## 選択された1口当たりデータ：

	Bクラス	Fixed D Hedged クラス <sup>2</sup>	Fixed D Non-Hedged クラス <sup>2</sup>
	ドル	ドル	ドル
<b>純資産価額、期首</b>	<b>1.018</b>	<b>0.834</b>	<b>0.834</b>
純投資収益 <sup>1</sup>	0.033	0.001	0.001
投資活動からの純実現損失および評価損	(0.214)	(0.032)	(0.005)
投資活動からの総損失	(0.181)	(0.031)	(0.004)
受益者への分配金	(0.063)	-	-
<b>純資産価額、期末</b>	<b>0.774</b>	<b>0.803</b>	<b>0.830</b>
<b>総利回り<sup>3</sup></b>	<b>(18.22)%</b>	<b>(3.72)%</b>	<b>(0.48)%</b>

純資産、期末	ドル	4,058,736	ドル	401,263	ドル	415,164
平均純資産に対する費用の比率 <sup>4</sup>		3.31%		3.34%		3.32%
平均純資産に対する純投資収益の比率 <sup>4</sup>		3.84%		4.14%		4.16%

<sup>1</sup>当該年度の平均発行済み受益証券数に基づいて計算。

<sup>2</sup>2015年4月9日運用開始。

<sup>3</sup>総利回りは分配金の再投資効果を想定。1年未満のものについては年率換算されない。

<sup>4</sup>設立費、専門家報酬、登録料、受託会社報酬を除き、1年未満のものについては年率で表示。

## 投資明細表

2015年7月31日

(米ドル建て)

	元本金額	有価証券の明細		公正価値
		<b>債券(98.9%)</b>		
		<b>中国(69.2%)</b>		
		<b>社債(69.2%)</b>		
		Agile Property Holdings, Ltd.		
USD	300,000	8.38% due 02/18/19(a)	ドル	299,968
		Caifu Holdings, Ltd.		
USD	300,000	8.75% due 01/24/20(a)		292,500
		China Hongqiao Group, Ltd.		
USD	200,000	7.63% due 06/26/17		200,438
		China Resources Power East Foundation Co., Ltd.		
USD	200,000	7.25% due 05/09/49(a),(b),(c)		204,600
		Country Garden Holdings Co., Ltd.		
USD	300,000	7.50% due 01/10/23(a)		306,750
		Future Land Development Holdings, Ltd.		
USD	200,000	10.25% due 01/31/18(a)		208,500
		KWG Property Holding, Ltd.		
USD	300,000	13.25% due 03/22/17		326,640
		Logan Property Holdings Co., Ltd.		
USD	300,000	11.25% due 06/04/19(a)		311,159
		SOHO China, Ltd.		
USD	300,000	7.13% due 11/07/22(a)		305,808

USD	200,000	Sparkle Assets, Ltd. 6.88% due 01/30/20(a)	211,480
USD	300,000	Sunac China Holdings, Ltd. 12.50% due 10/16/17(a)	319,788
USD	200,000	Yingde Gases Investment, Ltd. 8.13% due 04/22/18(a)	188,500
USD	200,000	Zoomlion HK SPV Co., Ltd. 6.88% due 04/05/17	202,100
		<b>社債計</b>	<b>3,378,231</b>
		<b>中国計(費用3,315,950ドル)</b>	<b>3,378,231</b>
		<b>香港(4.2%)</b>	
		<b>社債(4.2%)</b>	
USD	200,000	Shimao Property Holdings, Ltd. 6.63% due 01/14/20(a)	205,000
		<b>社債計</b>	<b>205,000</b>
		<b>香港計(費用193,838ドル)</b>	<b>205,000</b>
		<b>インド(6.3%)</b>	
		<b>社債(6.3%)</b>	
USD	300,000	Tata Motors, Ltd. 4.63% due 04/30/20	305,712
		<b>社債計</b>	<b>305,712</b>
		<b>インド計(費用307,051ドル)</b>	<b>305,712</b>
		<b>インドネシア(10.8%)</b>	
		<b>社債(10.8%)</b>	
USD	300,000	Indo Energy Finance II BV 6.38% due 01/24/23(a)	181,500
USD	200,000	Ottawa Holdings Pte, Ltd. 5.88% due 05/16/18(a)	150,500
USD	200,000	TBG Global Pte, Ltd. 5.25% due 02/10/22(a)	195,354
		<b>社債計</b>	<b>527,354</b>
		<b>インドネシア計(費用602,345ドル)</b>	<b>527,354</b>



## 投資明細表(続き)

2015年7月31日

(米ドル建て)

	元本金額	有価証券の明細	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		債券(98.9%)(続き)		
		フィリピン(8.4%)		
		社債(8.4%)		
		BDO Unibank, Inc.		
USD	200,000	3.88% due 04/22/16		ドル 201,500
		Rizal Commercial Banking Corp.		
USD	200,000	5.25% due 01/31/17		206,750
		社債計		408,250
		フィリピン計(費用410,224ドル)		408,250
		債券計(費用4,829,408ドル)		4,824,547
		短期投資(1.5%)		
		ノルウェー(1.5%)		
		定期預金(1.5%)		
		DnB NORBank ASA		
USD	72,166	0.03% due 08/03/15		72,166
		定期預金計		72,166
		ノルウェー計(費用72,166ドル)		72,166
		短期投資計(費用72,166ドル)		72,166
		投資総額(費用4,901,574ドル)	100.4%	ドル 4,896,713
		現金その他の資産を超過する負債	(0.4)	(21,550)
		純資産	100.0%	ドル 4,875,163

投資明細表に記載の有価証券はすべて、その証券の所在地よりもカントリーリスクがどこにあるかについて経営陣が最善の評価を行い分類している。

- (a) 償還条項付き証券。
- (b) 2015年7月31日時点の変動金利証券。
- (c) 永久債。

## 2015年7月31日現在のBクラスの為替先渡契約（純資産の0.8%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
JPY	JPMorgan Chase & Co.	505,000,000	2015年8月21日	USD	4,117,218	ドル	-	ドル (40,555)

## 2015年7月31日現在のFixed D Hedgedクラスの為替先渡契約（純資産の0.1%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
JPY	Citibank N.A.	50,300,000	2015年8月21日	USD	410,100	ドル	-	ドル (4,048)

## 投資明細表（続き）

2015年7月31日

（米ドル建て）

## デリバティブ商品の価値

以下の表は当ファンドのデリバティブポジションの要約である。デリバティブ商品に関する追加情報は添付の財務諸表への注記の注2のデリバティブ商品のセクションおよび注5のリスク要因のセクションを参照。

	カウンター パーティ	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値
店頭デリバティブ			
為替先渡契約	Citibank N.A. JPMorgan Chase & Co.	ドル	-
			ドル (4,048)
			(40,555)
マスターネットティング契約の対象ではないデリバティブ合計		ドル	-
			ドル (44,603)

通貨の略称：

JPY	-	日本円
USD	-	米ドル

## 財務諸表への注記

## 2015年7月31日で終了した年度

## 1. 組織

ダイワ・アジア・グローイング・ボンド・ファンド（以下「当ファンド」）はケイマン諸島信託法（改正後）に基づいて2012年2月14日に設立されたオープンエンド型ユニットトラスト、ダイワ・プレミアム・トラスト（以下「当トラスト」）のサブファンドである。当ファンドは、信託会社であるElian Trustees (Cayman) Limited（以下「受託会社」）によってなされ、執行された2012年2月20日付の補足信託証書に従って設立された。

当ファンドの受益証券は複数のクラスに分けて募集できる。当ファンドは現在、Bクラス、Fixed D Hedgedクラス、Fixed D Non-Hedgedクラスの3クラスの受益証券の募集を行っている。全クラスの受益証券が、同じ単一のポートフォリオに投資をしており、次の点を除き条件はすべて同じである：a) Bクラス受益証券およびFixed D Hedgedクラス受益証券は、ポートフォリオの運用成果に伴う対円での為替リスクをヘッジしている一方、Fixed D Non-Hedgedクラスの為替リスクはヘッジされない、(b) Fixed D Hedgedクラス受益証券とFixed D Non-

Hedgedクラス受益証券は原則、当ファンドの目論見書で定めている配分方針に従って毎月定額の分配金を受け取る一方、Bクラスの受益証券に定額の分配金を受け取る権利はなく、分配金は投資運用会社の裁量によって支払われる。

当ファンドの機能通貨と報告通貨は米ドルとする(以下「機能通貨」)。受託会社は、特定の取引通貨でのクラスを指定できる。そうしたクラスの受益証券の買付けおよび買戻しは取引通貨で行い、1口当たり純資産価額の計算および表示も取引通貨で行う。Bクラス受益証券、Fixed D Hedgedクラス受益証券、Fixed D Non-Hedgedクラス受益証券の取引通貨は円である。2015年7月31日現在のBクラス受益証券、Fixed D Hedgedクラス受益証券、Fixed D Non-Hedgedクラス受益証券の1口当たり純資産価額はそれぞれ、95.895円、99.488円、102.833円である。

大和証券投資信託委託株式会社(以下「投資運用会社」)が当ファンドの投資運用会社となる。

当ファンドの投資目標は、アジア企業が発行するハイイールドで投資適格ではない社債に主として投資することによって資本の成長を生み出し、安定したリターンを達成することにある。

当ファンドは投資会社であるため、米国財務会計基準審議会(FASB)による会計基準のコード化体系(Accounting Standards Codification)のトピック946「金融サービス 投資会社」に定められている投資会社の会計・報告指針を遵守している。

## 2. 重要な会計方針

当ファンドの財務諸表は2014年8月1日から2015年7月31日(当ファンドの会計年度末で、土曜日または日曜日を除くニューヨーク、ロンドン、東京および香港の銀行が通常の銀行業務を行うことが許可されている日および/または一般的もしくは特別な場合を問わず受託会社が決定するその他の日である7月の最終営業日に相当する日)までの期間を反映している。以下は、当ファンドが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「U.S. GAAP」)に準拠して財務諸表を作成する際に継続的に従っている重要な会計方針の要約である。U.S. GAAPに準拠した財務諸表の作成は、財務諸表の中で報告される金額と開示に影響を与える見積りと仮定を経営者が行うことを求めている。実際の結果はこれらの見積りとは違ってくる可能性がある。

## 財務諸表への注記(続き)

### 2015年7月31日で終了した年度

**(A) 受益証券の純資産価額の決定。** 当ファンドの受益証券1口当たりの純資産価額は、当ファンドの純資産価額(「純資産価額」は総資産価額から未払報酬および未払費用を含めた総負債を引いた額)をその時点の当ファンドの発行済み受益証券口数で割って算出される。Brown Brothers Harriman & Co.(以下「管理会社」)は各営業日の業務終了時に当ファンドの純資産価額を計算する。

当ファンドの機能通貨以外で表示されたすべての資産は、承認された独立プライシング・サービスからのロンドン時間午後4時時点のスポット・レートを利用して同等の機能通貨に換算される。

各クラスの受益証券1口当たりの純資産価額は、承認された独立プライシング・サービスからのロンドン時間午後4時時点の適切なスポット・レートを使用して適切な同等の運用通貨に換算される。

**(B) 証券評価。** 純資産価額計算の目的上、市場相場が容易に入手できるポートフォリオ有価証券とその他の資産は公正価値で計上される。公正価値は一般的に、こうした証券の主たる市場である取引所において最後に報告された売却価格、もしくは売却が報告されない場合は、相場報告システム、確立されたマーケットメーカー、または独立したプライシング・サービスから入手した相場価格に基づいて決定される。独立プライシング・サービスから入手する価格は、マーケットメーカーから提供される情報、または同様の特徴を持つ投資対象あるいは有価証券に関連した利回りデータから取得される市場価額の見積りを利用している。満期60日以下の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で計上される。

機能通貨以外の通貨で当初評価された投資対象は、プライシング・サービスから取得した為替レートを使用して機能通貨に換算される。この結果、当ファンドの受益証券の純資産価額は機能通貨に対する諸通貨価値の変動によって影響を受ける場合がある。米国以外の市場で取引されるか、あるいは機能通貨以外の通貨建ての証券の価額は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）が休場の日に大きく影響を受ける可能性があり、また、純資産価額は投資家が受益証券を購入、買戻し要請、あるいは交換することができない日に変動する場合もある。

市場相場価格がすぐには入手できない有価証券およびその他の資産は、投資運用会社が誠実に決定した公正価値によって評価される。投資運用会社は市場相場価格がすぐには入手できない状況における有価証券およびその他の資産を評価する複数の手法を採用した。例えば、日々の市場相場価格がすぐには入手できない特定の有価証券または投資対象は、投資運用会社が確立した指針に従って、他の証券や指数を参照して評価される場合がある。

市場相場価格は、当ファンドの証券または資産の価額に重要な影響を及ぼす事象が当該市場の引けた後に、しかしNYSEが引ける前に起こる場合を含めて、現在の、あるいは信頼できる市場ベースのデータ（例えば売買情報、売買気配値情報、ブローカー相場価格）が存在しない状況において、すぐには入手できないとみなされる。これに加えて、有価証券が取引される取引所または市場が特別の状況のため終日取引が行われず、他の市場相場価格も入手できないときには、市場相場価格はすぐには入手できないとみなされる。投資運用会社またはその代理者は当ファンドの有価証券または資産の価額に重大な影響を与える可能性のある重要な事象を監視し、適切な証券または資産の価額をこうした重要な事象に照らして再評価すべきかどうかを決める責任を持つ。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

---

当ファンドが純資産価額を決定するために公正価値を使用するときには、有価証券は主に取引される市場の相場をベースにするのではなく、投資運用会社またはその指示の下に行動する代理人が公正価値を正確に反映していると信じる別の手法によって価格を決めることができる。公正価値による価格決定は証券の価値についての主観的な判断を必要する場合がある。当ファンドの方針は、価格決定時点の証券の価値を公正に反映したファンドの純資産価額の計算をもたらすことを意図しているが、当ファンドは、投資運用会社またはその指示の下に行動する代理人によって決定された公正価値が、もし証券が価格決定の際に処分される場合（例えば強制競売または清算売却の際）に同証券から得られる価格を正確に反映したものとなるのを保証することはできない。あるファンドが使用する価格が、証券を売却した場合に実現する価値と異なったものとなり、その差異が財務諸表にとって重要なものになる場合がある。

**公正価値の測定** - U.S. GAAP に基づく公正価値の測定および開示についての権威ある指針に従って、当ファンドは公正価値を測定するのに利用する評価技法へのインプットを優先順位付けした階層によって投資の公正価値を開示している。同階層は同一の資産または負債のための活発な市場における調整前の相場価格に基づいた評価（レベル1測定）に最も高い優先順位を置いており、最も低い優先順位は評価のために重要な観測不能のインプットに基づく評価（レベル3測定）に置かれている。同指針は公正価値階層の以下の3つのレベルを設定している。

- ・ レベル1 - 同一の資産または負債について活発な市場における（未調整の）相場価格に基づいて算出する公正価値測定
- ・ レベル2 - 当該資産または負債について直接的に（すなわち価格）または間接的に（すなわち価格から算出される）観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットに基づいて算出する公正価値測定
- ・ レベル3 - 当該資産または負債について観測可能な市場データに基づかないインプット（観測不能なインプット）を含む評価技法に基づいて算出する公正価値測定

インプットは様々な評価技法を適用する上で使用され、リスクをめぐる前提を含め、市場参加者が評価を決めるのに利用する前提として広く参照される。インプットには価格情報、特定の、および広範な信用データ、流動性統計、ならびにその他の要素が含まれる。公正価値階層内の金融商品のレベルは、公正価値の測定にとって重要な最低水準のインプットをベースに決定される。しかしながら、何が「観測可能」を構成するかについての決定は投資運用会社による重要な判断を必要とする。投資運用会社は、観測可能なデータとは、す

ぐに入手可能で、定期的に配信または更新され、信頼でき、かつ検証可能で非専有的なデータで、関連市場に積極的に関与する独立のソースから提供されるもの、とみなしている。階層内での金融商品の分類は同商品の価格の透明性に基づくものとなり、同商品への投資のリスクに対する投資運用会社の受け止め方に相応するものとは必ずしもならない。

投資対象。活発な市場における相場価格に基づいて評価され、従ってレベル1に分類される投資対象には、上場株式、上場デリバティブ、ならびに特定の金融市場証券が含まれる。投資運用会社はこうした商品について、たとえ当ファンドが大きなポジションを保有し、それを売却すれば相場価格にかなりの影響を与える恐れがある状況においても、相場価格を調整しない。

活発とはみなされない市場で取引されるが、市場相場価格、ディーラー相場、あるいは観測可能なインプットでサポートされる代替価格ソースに基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類される。これらには通常、投資適格等級の社債が含まれる。レベル2の投資対象には、活発な市場では取引されていないか、あるいは譲渡制限を受けているポジションが含まれるため、価額は、一般的に入手可能な市場情報に基づく流動性不足ないしは譲渡困難性を反映して、調整される場合がある。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

レベル3に分類される投資対象は、取引が頻繁に行われないため、重要な観測不能のインプットを持つ。レベル3の投資対象にはプライベート・エクイティおよび企業負債証券が含まれる。これら証券については観測可能な価格が入手できないため、公正価値を算出するのに評価技法が利用される。

デリバティブ商品。デリバティブ商品は、取引所で取引できるか、あるいは店頭（以下「OTC」）取引で非公開で売買される。先物契約や上場オプション契約といった取引所上場デリバティブは通常、活発に取引されているとみなされるかどうかによって、公正価値階層のレベル1かレベル2に分類される。

為替先渡契約を含むOTCデリバティブは、入手可能で信頼できるとみなされるときはいつでも、投資運用会社がカウンターパーティ、ディーラーまたはブローカーから受け取る相場などの観測可能なインプットを使用して評価する。モデルが利用される事例においては、OTCデリバティブの価額は同商品の契約条件と固有のリスク、ならびに観測可能なインプットの入手可能性と信頼性によって決まる。こうしたインプットには、参照証券の相場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ計測値、期限前償還率、ならびにこれらのインプットの相関関係が含まれる。包括的為替先渡契約、スワップ、オプションなどの特定のOTCデリバティブは、一般的に市場データによって裏付けすることができるインプットを有するため、レベル2に分類される。

流動性が少ないか、あるいはインプットが観測不能なOTCデリバティブはレベル3に分類される。これらの流動性の低いOTCデリバティブの価額評価にレベル1ないしレベル2のインプットを一部利用することができるが、それらもまた、公正価値の決定にとって重要とみなされる他の観測不能なインプットを含んでいる。いずれの測定日においても、投資運用会社はレベル1とレベル2のインプットを、観測可能なインプットを反映させてアップデートする。ただし、それに伴う利得と損失は、観測不能なインプットの重要性のため、レベル3内で反映される。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

以下の表は貸借対照表に記載された2015年7月31日時点の金融商品の評価額を表題別および評価階層内のレベル別に示したものである\*。

資産	(調整前) 同一の投資対象に 対する活発な市場の 相場価格 (レベル1)	重要でその他の 観測可能な インプット (レベル2)	重要で 観測不能な インプット (レベル3)	2015年7月31日 時点の公正価値

社債								
中国	ドル	-	ドル	3,378,231	ドル	-	ドル	3,378,231
香港		-		205,000		-		205,000
インド		-		305,712		-		305,712
インドネシア		-		527,354		-		527,354
フィリピン		-		408,250		-		408,250
短期投資								
定期預金		72,166		-		-		72,166
投資総額								
	ドル	72,166	ドル	4,824,547	ドル	-	ドル	4,896,713

#### 金融デリバティブ商品\*\*

##### 負債

為替先渡契約	ドル	-	ドル	(44,603)	ドル	-	ドル	(44,603)
--------	----	---	----	----------	----	---	----	----------

\* 有価証券の分類についてさらに情報が必要な場合には、投資明細表を参照されたい。

\*\* 金融デリバティブ商品には、ヘッジなしの為替先渡契約の評価益 / (評価損) が含まれる。

2015年7月31日に終了した年度においては、レベル1、レベル2、およびレベル3 間の移転は何もなかった。当ファンドは各レベル間で移転する投資対象を会計期末時点で計算している。

2015年7月31日時点でレベル3に評価された有価証券は何もなかった。

(C) **有価証券取引と投資収益。** 有価証券取引は財務報告の目的上、取引日現在で記録される。発行日取引または遅延受渡しベースで購入ないし売却された証券は、取引日の1カ月ないしそれ以上後に決済される場合がある。売却証券からの実現利益および損失は個別法によって記録される。金利収益はディスカウントの増価とプレミアムの償却を調整したあと発生主義ベースで記録される。投資収益は源泉課税額を差し引いて記録される。債券利息収益はその利息の回収が見込まれない証券については認識されない。プレミアムの償却とディスカウントの増価は最終利回りを基に処理する。その他収益には定期預金の利息収入が含まれる場合がある。

(D) **分配方針。** 受託会社は投資運用会社に受益者への分配権限を委譲している。Bクラス受益証券については、分配金の時期および金額は完全に投資運用会社の裁量次第である。投資運用会社は、分配金支払日ごとに、権利落ち日時点の受益者名簿に記載されている受益者に毎月分配金を支払う方針である（但し、その義務はない）。Fixed D Hedgedクラス受益証券およびFixed D Non-Hedgedクラス受益証券については、投資運用会社には初回分配金の支払日を決定する単独の裁量権があり、その後は原則、権利落ち日時点の受益者名簿に記載されている受益者に対して分配金支払日ごとに、当ファンドの目論見書で説明している分配方針に従って毎月分配金を支払うことを決定する。但し、払出額は、持続可能な払出を継続することを前提に投資運用会社が決定する。明示している払出額が、投資運用会社の裁量で適宜変わる場合がある。また、明示している払出額は、当ファンドの償還まで保証された一定の利回りではない。

分配金は当ファンドの当期における純投資収益、純実現キャピタルゲインおよび未実現キャピタルゲイン（評価益）、ならびにファンド元本から支払われる。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

分配金は自動的に再投資され、手取金は受益者のために同一クラスの受益証券の追加購入の申込みに充当される。

2015年7月31日に終了した年度について発表され、再投資された分配金は次の通りである。

<b>受益者への分配金</b>	<b>純収益、キャピタルゲイン および元本より</b>
-----------------	---------------------------------

Bクラス	ドル	320,194
------	----	---------

(E) **現金と外貨。**外国証券、保有通貨、およびその他の資産と負債の公正価値は、各営業日現在の為替レートに基づいて当ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変化に伴う保有通貨およびその他の資産ならびに負債の価値の変動は為替評価損益として記録される。投資有価証券の実現損益および評価損益、ならびに収益と費用は、それらの取引の実行日と報告日にそれぞれ記録される。外貨の為替レートの変化が有価証券とデリバティブへの投資に与えた影響は、損益計算書の中でこれらの証券の市場相場価格と価値の変動による影響とは別扱いされず、純実現損益および評価損益の中に含まれる。

(F) **定期預金。**当ファンドは受託会社の定めるところにより、保管会社を通じて余分な現金残高を1カ所以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金に預ける。これらは当ファンドの投資明細表の短期投資に分類される。

(G) **為替先渡契約。**当ファンドは有価証券の一部または全部に関連した通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、計画された有価証券の購入または売却の決済に関連して為替先渡契約を結ぶことができる。為替先渡契約は将来の一定の日に指定価格で通貨を売り買いするために2当事者間で結ばれる契約である。為替先渡契約の公正価値は先物為替レートの変化に従って変動する。為替先渡契約は日次ベースで時価評価され、評価額の変化は当ファンドによって評価損益として記録される。契約を開始した時点とクローズした時点との契約の評価額の差異に相当する実現損益は通貨の引き渡しまたは受け取りの際に記録される。これらの契約は貸借対照表に反映された評価損益を超える市場リスクを伴う場合がある。これに加えて当ファンドは、もしカウンターパーティが契約の条件を満たせなかったり、あるいは通貨価値が機能通貨に不利に変化した場合には、リスクにさらされる恐れがある。当ファンドはまた、日本円の投資家に対する為替リスクをヘッジする目的で為替先渡契約を結ぶことも認められている。特定クラスの為替先渡契約から生じる損益はこれらの特定クラスに配分される。

(H) **デリバティブ商品。**米国会計基準コード化体系ASC 815-10-50 はデリバティブ商品およびヘッジ活動に関する情報開示を義務付けている。それは当ファンドが、 a) 事業体がどのような形でなぜデリバティブ商品を利用するのか、 b) デリバティブ商品および関連ヘッジ商品はどのように会計処理されるのか、 c) デリバティブ商品および関連ヘッジ商品は事業体の財政状態、財務業績、およびキャッシュフローにどのような影響を与えるのか を開示することを求めている。

当ファンドはいかなるデリバティブ商品もASC 815に基づくヘッジ商品として指定していない。

当ファンドが保有している為替先渡契約は経済的なヘッジ目的として利用されているが、これらのデリバティブはASC 815 の要件の下では会計目的のためのヘッジ商品としては適格ではない。これらのデリバティブ商品の公正価値は、貸借対照表に含まれ、公正価値の変化は損益計算書の中で実現損益、または評価損益のネットの変化として反映される。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

当ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値評価を、リスク別に分類して以下にまとめた。

#### 2015年7月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ商品の公正価値

デリバティブ商品はASC 815に基づくヘッジ商品に該当しない

表示箇所		外国為替リスク*
<b>負債デリバティブ</b>		
為替先渡契約の評価損	ドル	(44,603)

\*総価値は貸借対照表のヘッジなしの為替先渡契約の評価益 / (評価損)の行の項目として表示されている。

## 2015年7月31日に終了した年度の損益計算書に対するデリバティブ商品の影響

デリバティブ商品はASC 815に基づくヘッジ商品に該当しない

表示箇所	外国為替リスク	
<b>業務活動の結果生じたと認識されるデリバティブの実現益 / (損)</b>		
為替先渡契約による純実現損	ドル	(911,576)
<b>業務活動の結果生じたと認識されるデリバティブの評価益 / (損) の変動</b>		
為替先渡契約による評価損の純変動	ドル	22,579

2015年7月31日に終了した年度における為替先渡契約の平均月額想定元本は以下の通りであった。

Bクラス	ドル	4,453,178
Fixed D Hedgedクラス	ドル	417,991

当ファンドは適宜結ばれるOTCデリバティブ・外国為替契約を管理する国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスターアグリーメント、国際外国為替標準契約、または外国為替およびオプション標準契約などのマスターネットティング契約を、特定のカウンターパーティとの間で採用している。マスターネットティング契約には、中でも両当事者の一般的責務、表明、合意、担保要件、デフォルトの事象、ならびに契約の早期終了に関する条項を含めることができる。

担保要件は当ファンドの各カウンターパーティとのネット・ポジションに基づいて決められる。担保は現金または米政府ないし同関連機関が発行する債務証券、または当ファンドと適用可能なカウンターパーティによって合意されたその他の証券の形をとることができる。特定のカウンターパーティに関しては、マスターネットティング契約の条件に従って、当ファンドのために差し入れられた担保は、当ファンドの保管会社によって分離口座に保管され、売却または再差し入れが可能な額に関しては投資有価証券明細表の中に提示される。当ファンドが差し入れた担保は当ファンドの保管会社によって分離保管され、投資有価証券明細書の中で確認される。2015年7月31日時点で、担保として差し入れられた証券または現金はなかった。

当ファンドに適用可能な契約終了の事象は、当ファンドの純資産が一定の期間にわたり特定の閾値以下にまで下落した時に起こる場合がある。カウンターパーティに適用可能な契約終了の事象は、カウンターパーティの信用格付けが特定の水準以下にまで低下した時に起こる場合がある。そうしたいずれのケースにおいても、それが起こった場合には、相手方の当事者は契約を早期終了し、すべてのデリバティブおよび外国為替取引の残高を、契約終了当事者によって合理的に決められたすべての損失およびコストの支払いを含め、決済することを選択できる。当ファンドのカウンターパーティの1社ないし複数の社が契約の早期終了を決めれば、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

#### 3. 所得税

当ファンドは課税上の地位に関してケイマン諸島法に従っている。ケイマン諸島の現行法により、利益、収益、利得または評価益に対して税金は課せられず、また、遺産税や相続税という性格を持ついかなる税金も課せられない。当ファンドを構成する資産、または当ファンドの下で生じる収益に対しても税は課されない。また、当該資産または収益に関し、受益者に対して税金は適用されない。当ファンドによる分配金に対しても、あるいは受益証券の買戻しに伴う純資産価額の支払いに対しても、源泉徴収税は何も適用されない。この結果、財務諸表の中で所得税の引当ては何もなかった。

当ファンドは全般的に、米国連邦所得税の目的上、米国で取引または事業に従事しているとみなされないように、その活動を実施することを意図している。特に当ファンドは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適合となることを意図している。同法



に基づき当ファンドは、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティーに限定される場合には、当該事業に従事しているとはみなされない。もし当ファンドの収益が当ファンドの米国における取引または事業と実質的に関連していない場合でも、当ファンドが米国を源泉として得る特定のカテゴリーの収益(配当金および特定の種類の金利収益を含む)は30%の米国の税金が課され、この税金は一般的に当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性に対する会計処理と開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会 - 会計基準成文化740)は、受託会社に対して、当ファンドの税務ポジションが、関連する不服申立てまたは訴訟手続きの解決を含めて、税務調査の際に支持される可能性の方が高いかどうかの判断を、同ポジションの技術上のメリットに基づいて決めることを求めている。この支持される可能性の方が高いという基準を満たす税務ポジションについては、財務諸表の中で認識される税金金額は関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%を超える最大限の税免除分が減額される。投資運用会社は当ファンドの税務ポジションを審査し、財務諸表の中で税金の引当ては必要ないと判断した。不確実な税務ポジションに関連した利息またはペナルティーは現在何も存在しない。

2015年7月31日現在、米国以外では調査対象となっている税務年度は、主要な税務管轄区によって異なり、時効に係る法令が適用されている税務年度は2012年(当ファンドの業務開始)から当会計年度に至るまでの期間である。米国連邦管轄当局による調査の対象となっている税務年度は2012年(当ファンドの業務開始)から2015年7月31日までの期間である。

#### 4. 受益証券

2015年7月31日現在、すべての発行済み受益証券は2受益者によって所有されている。

**(A) 受益証券の購入申込み。**適格投資家は、各追加買付日に、該当するクラスのその日における1口当たり純資産価額に等しい適切な買付価格で受益証券の買付けを申込みことができる。なお、かかる買付価格は1口当たり1,000円以上とする。受益証券に対するすべての支払いは購入を申込み受益証券クラスの取引通貨で行われる。受託会社はいかなる理由によっても、理由を示すことなしにいかなる購入申込みに対してもそれを拒否することができる。購入申込みは取り消すことはできない。申込み期限後に受けたいかなる購入申込みも、次回の購入申込み日における受益証券購入の要請として処理される。

受託会社は、各買付日後可及的速やかに、発行した受益証券口数を受益者に報告する。

### 財務諸表への注記(続き)

#### 2015年7月31日で終了した年度

---

**(B) 受益証券の譲渡。**受益者は受託会社の事前の書面による承認がある場合にのみ、保有受益証券を譲渡することができる。受益証券のいかなる譲渡も、それが当ファンドの受益者登録簿に記載されるまでは、受託会社または受益者に対して有効で拘束力のあるものとはならない。

**(C) 買戻し。**各受益者は受益証券を、最低数量が0.01口以上の数が、あるいは1,000円以上の価格ベースのいずれかで買戻し請求することができる。いったん管理会社が買戻し請求を受け取れば、買戻しが停止されているか、あるいは受託会社による他の合意がない限り、受益者は買戻し請求を取り消すことはできない。買戻しは当該クラスの買戻日における受益証券1口当たり純資産価額で行われる。

#### 5. リスク要因

当ファンドの投資対象は投機的で、高い度合いのリスクを伴う。いかなるファンドとも同様に、当ファンドがその目標を達成すること、あるいは当ファンドのパフォーマンスがいかなる期間においても黒字になるということは保証できない。従って受益証券の購入を予定している投資家は以下のリスク要因を考慮に入れるべきである。これらのリスク要因は当ファンドへの投資に関連したすべてのリスク要因を網羅した完全なリストではない。

(A) **市場リスク**。市場リスクとは当ファンドが投資する1つあるいは複数の市場の価格が下落するリスクで、それには市場が予測し難い急落を演じる可能性が含まれる。選択リスクとは、投資運用会社が選択する証券が、市場、関連指数、または同様の投資目標と投資戦略を持つ他のファンドが選択した証券を下回るリスクを言う。

(B) **金利リスク**。金利リスクは、金利が低下するときに債券の価格が一般的に上昇し、金利が上昇するときにそれらの価格が下落するリスクを指す。長期証券の価格は一般的に、短期証券の価格よりも金利の変化により大きく反応して変動する。当ファンドは、短期金利または長期金利が急上昇したり、あるいは投資運用会社が予想しなかったような変化を示した場合に損失を被る可能性がある。

(C) **カウンターパーティおよびブローカーリスク**。当ファンドまたは当ファンドの代理人が取引または投資を行う金融機関およびカウンターパーティ（銀行および証券会社を含む）は財務上の困難および当ファンドに対するそれぞれの義務の不履行に直面する可能性がある。そのようないかなる不履行も当ファンドに重大な損失をもたらす場合がある。さらに、当ファンドは一定の取引の支払いを保証するためにカウンターパーティに担保を差し入れることがある。

(D) **信用リスク**。信用リスクとは、証券の発行者が期日までに金利の支払いや元本の返済ができなくなるリスクを言う。発行者の信用格付けの変更、あるいは発行者の信用状態に対する市場の受け止め方も、同発行者に対する当ファンドの投資の評価額に影響を与える可能性がある。信用リスクの度合いは発行者の財政状態および債務の条件の双方に左右される。

(E) **為替リスク**。当ファンドが投資する証券およびその他の金融商品は当ファンドの機能通貨以外の通貨で表示、あるいは価格が示される場合がある。このために外国通貨の為替レートの変化がファンドのポートフォリオの価額に影響を与える可能性を持つ。一般的には当ファンドの機能通貨の価額が別の通貨に対して上昇すれば、別の通貨建ての証券は、価額を低下させることになる。というのは、当該通貨をファンドの機能通貨へ換算する際に価額が低下する効果もたらされているためである。これとは逆に、ファンドの機能通貨の価値が別の通貨に対して低下すれば、同通貨建ての証券の価額は上昇する。一般に「為替リスク」として知られるこのリスクは、当ファンドの強い機能通貨が投資家へのリターンを減らし、弱い機能通貨はこれらのリターンを高める可能性があることを意味している。

(F) **保管リスク**。当ファンドは、自己の証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管会社として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管会社が保有する証券の全部または一部を当ファンドが失う可能性がある。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

---

(G) **流動性リスク**。流動性リスクは特定の投資対象の購入や売却が困難な場合に発生する。当ファンドによる流動性の低い証券への投資により、流動性の低い証券を有利なタイミングまたは価格で売却できない場合があるために、当ファンドのリターンが低下する可能性がある。当ファンドの主たる投資戦略が先進国以外の証券、デリバティブ、または重大な市場もしくは信用リスクを伴う証券を含む程度において、当ファンドは流動性リスクに対して最大のエクスポージャーを持つ傾向がある。

(H) **期限前償還リスク**。金利が低い時、発行者は多くの場合「償還条項付き証券」の裏付けとなる原債務を早期に返済することになる。そのような場合に当ファンドは償還金をより利回りの低い投資対象に再投資しなければならず、金利低下による証券価格の上昇から利益を得られない可能性がある。

(I) **集中リスク**。比較的少数の証券、セクター、産業、または地理的な地域に投資が集中することで、パフォーマンスに重大な影響を及ぼす可能性がある。分散が低下した結果、証券、セクター、産業または地域のグループのパフォーマンスの低さがアンダーパフォームにつながる可能性がある。加えて、当該グループへのエクスポージャーの水準が高まることでボラティリティが上昇する場合がある。

(J) **ハイイールド債リスク**。当ファンドは主にハイイールド債に投資する。当ファンドはアジアの企業が発行した高利回りの投資適格等級を下回る社債に投資することができる。当該企業は負債を有し、キャッシュフローにその他の負担がかかっているため、高い財務リスクを伴う。

(K) **デリバティブリスク**。当ファンドはその投資対象をヘッジしたり、あるいはリターンを高めるためにデリバティブ商品を利用することができる。デリバティブは当ファンドがそのリスク・エクスポージャーを他のタイプの商品よりも迅速かつ効率的に高めたり減らしたりすることを可能にする。デリバティブは変動性が高く、以下を含めた重要なリスクを伴う。

- ・信用リスク - デリバティブ取引のカウンターパーティー（取引の相手側の当事者）が当ファンドに対する金銭債務を履行できなくなるリスク。

- ・レバレッジ・リスク - 比較的小さな市場相場の動きが投資対象の価値の大幅な変化を招く可能性のある特定のタイプの投資対象または投資戦略に関連したリスク。レバレッジを伴う特定の投資対象または取引戦略は、当初の投資額を大きく超える損失を招く可能性もある。

- ・流動性リスク - 特定の証券について、売り手が売りたいときに、あるいは同証券が現在それだけの価値があると売り手が考える価格で、売却することが困難あるいは不可能になるリスク。

当ファンドは予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは当ファンドがファンドの他の保有商品に関連したリスクを相殺するためにデリバティブを使う戦略である。ヘッジは損失を減らすことができるが、もし市場が当ファンドの想定とは異なった形で動いたり、あるいはデリバティブのコストがヘッジによる利益を上回る場合には、利益を減らすか、ゼロにしたり、あるいは損失をもたらす場合がある。またヘッジにはデリバティブの価額の変化が当ファンドが予想したヘッジ対象保有商品の価額の変化とマッチしないというリスクがあり、その場合はヘッジ対象の保有商品に係る損失が減らずに増える可能性もある。当ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らしたり、あるいはヘッジ取引が利用可能になるか、あるいは費用効果が高いものとなるかどうかについては保証できない。当ファンドはヘッジの利用を義務付けられておらず、ヘッジを利用しないことも選択できる。当ファンドはリターンを高めるためにデリバティブを利用することができるため、当ファンドがヘッジ目的のためにのみデリバティブを利用する場合と比較して、その投資対象によって当ファンドがより大きな上記リスクに晒されることになる。リターンを高めるためにデリバティブを利用することは、投機的になる可能性がある。

## 6. 保証と補償

当トラストと当ファンドの設立文書に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む）は当ファンドに対する義務の履行から生じ得る一定の負債に対して補償される。それに加えて、通常の営業過程において、当ファンドは様々な補償条項を含む契約を結んでいる。これらの取決めに基づく当ファンドの最大限のエクスポージャーがどの程度なのかは、当ファンドに対してなされ得る、まだ起こっていない将来の請求が含まれるものであるため、不明である。しかしながら、当ファンドはこれらの契約に基づく補償請求や損失はこれまで何も受けていない。

## 財務諸表への注記（続き）

### 2015年7月31日で終了した年度

---

## 7. 報酬、費用および関連当事者投資

(A) **会計および管理報酬**。受託会社は管理会社と会計および管理契約を結び、これに基づき管理会社は、月間の最低報酬を3,750ドルとすることを条件に、純資産の最初の5億ドルについて0.06%、次の5億ドルについては0.05%、純資産が10億ドルを超える部分については0.04%の報酬を受け取る。管理会社はまた、当ファンドから立替実費の支払いを受ける。2015年7月31日に終了した年度に管理会社が稼得した報酬と期末時点での管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(B) **保管報酬**。受託会社はBrown Brothers Harriman & Co.（以下「保管会社」）との間で保管契約を結んでおり、これに基づき保管会社は純資産額合計の0.01%から0.70%の保管費用を受け取る。保管会社はまた、取引当たり10ドルから350ドルの特別処理手数料を受け取

る。2015年7月31日に終了した年度に保管会社が稼得した報酬と期末時点での保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(C) **受託会社報酬**。受託会社は12,500ドルの年間報酬、プラス追加時間費用、立替実費、およびスタートアップ経費を受け取る。受託会社はまた、当トラストに関して年間2,500ドルの報酬を、全サブファンドに比例ベースで配分される形で受け取る。2015年7月31日に終了した年度に受託会社が稼得した報酬と期末時点での保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(D) **名義書換代理会社報酬**。受託会社はBrown Brothers Harriman & Co. (以下「名義書換代理会社」) との間で名義書換代理契約を結んでおり、それに基づき名義書換代理会社は資産の0.01%に相当する年間報酬と、全取引について1取引当たり10ドルの手数料を受け取るほか、マニュアル取引については1取引当たりさらに25ドルの手数料を受け取る。2015年7月31日に終了した年度に名義書換代理会社が稼得した報酬と期末時点での名義書換代理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(E) **投資運用会社報酬**。投資運用会社は、毎月計算され後払いで支払われる年間報酬を平均純資産価額の0.50%の割合で受け取る。2015年7月31日に終了した年度に投資運用会社が稼得した報酬と期末時点での投資運用会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(F) **その他の費用**。当ファンドはその業務に関連したその他の経費で、管理報酬、保管報酬、投資運用会社報酬および名義書換代理報酬によってカバーされない費用を負担することができる。それらは以下を含むが、それらだけに限定されない。(i)政府手数料;(ii)ブローカー費用および手数料、ならびにその他のポートフォリオ取引経費;(iii)金利費用を含む資金借入費用;(iv)訴訟費用および補償経費を含む特別経費;そして(v)専門家報酬である。

## 8. 後発事象

受託会社はこれら財務諸表が発表され、利用できるようになった日である2015年11月6日までの期間におけるその後のすべての取引と事象を評価した。2015年8月1日から2015年11月6日までに25,005ドルの買戻しがあった。同期間に67,006ドルの分配および再投資があった。当ファンドに関連して報告すべきその後のその他の事象は何もない。

[次へ](#)

## 「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,120,075,292	-
コール・ローン	-	29,373,711,006
国債証券	17,000,824,163	11,470,267,239
流動資産合計	35,120,899,455	40,843,978,245
資産合計	35,120,899,455	40,843,978,245
負債の部		
流動負債		
未払解約金	380,000,000	260,000,000
流動負債合計	380,000,000	260,000,000
負債合計	380,000,000	260,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 34,597,711,119	40,427,378,394
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	143,188,336	156,599,851
元本等合計	34,740,899,455	40,583,978,245
純資産合計	34,740,899,455	40,583,978,245
負債純資産合計	35,120,899,455	40,843,978,245

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成28年2月18日 至 平成28年8月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
1. 1 期首	平成27年8月18日	平成28年2月18日
期首元本額	19,926,596,467円	34,597,711,119円
期中追加設定元本額	75,064,649,713円	60,576,592,282円
期中一部解約元本額	60,393,535,061円	54,746,925,007円
期末元本額の内訳 ファンド名		

ダイワ米国担保付貸付債権 ファンド(為替ヘッジあり)	112,594,660円	3,021,993円
ダイワ米国担保付貸付債権 ファンド(為替ヘッジなし)	73,734,556円	1,018,149円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07	9,963円	9,963円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	9,963円	9,963円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11	9,962円	9,962円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド - ロボテック - 新興国ソブリン・豪ドルファ ンド(毎月決算型)	49,795,838円	49,795,838円
新興国ソブリン・ブラジルレ アルファンド(毎月決算型)	999円	999円
新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算 型)	999円	999円
アジア高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算 型)	999円	999円
US短期ハイ・イールド社債 ファンド(為替ヘッジあり/ 毎月決算型)	3,988,832円	3,988,832円
US短期高利回り社債ファン ド(為替ヘッジあり/年1回決 算型)	4,984円	4,984円
ダイワ上場投信 - 日経平均レ バレッジ・インデックス	20,934,935,685円	14,361,210,599円
ダイワ上場投信 - 日経平均ダ ブルインバース・インデック ス	2,067,104,618円	4,646,861,323円
ダイワ上場投信 - TOPIXレバ レッジ(2倍)指数	2,081,883,658円	1,484,328,650円
ダイワ上場投信 - TOPIXダブル インバース(-2倍)指数	727,241,437円	806,892,951円
ダイワ上場投信 - 日経平均イ ンバース・インデックス	3,386,335,200円	10,457,968,979円
ダイワ上場投信 - TOPIXイン バース(-1倍)指数	2,888,476,009円	3,575,658,560円
ダイワ上場投信 - J P X日経 400レバレッジ・インデックス	697,235,959円	642,455,086円
ダイワ上場投信 - J P X日経 400インバース・インデックス	348,629,387円	3,107,600,530円
ダイワ上場投信 - J P X日経 400ダブルインバース・イン デックス	503,072,862円	443,315,872円
ダイワ米国投資法人債ファン ド(為替ヘッジあり)2016-07	- 円	997円
ダイワ米国投資法人債ファン ド(部分為替ヘッジあり) 2016-07	- 円	997円

ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型)為替ヘッジあり	1,033,500円	-円
ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型)為替ヘッジなし	107,487円	-円
ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ	7,470,020円	29,917,365円
ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ	199,240,894円	217,171,165円
ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ	64,746,496円	149,411,821円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - SLトレード -	-円	35,765,912円
ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド - 成長の槌音(つちおと) -	11,000,000円	11,000,000円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	160,422,096円	209,134,273円
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	85,163,840円	103,856,382円
ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド	19,942,168円	-円
通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド 豪ドル・コース(毎月分配型)	4,184,518円	4,184,518円
通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	12,952,078円	12,952,078円
通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド 通貨セレクト・コース(毎月分配型)	4,981,569円	4,981,569円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	199,295円	199,295円
ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	997円	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	997円	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	997円	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)	997円	997円

ダイワ/ミレーアセット亜細 亜株式ファンド	9,958,176円	9,958,176円
<奇数月定額払出型>ダイワ 先進国リート 為替ヘッジ あり	49,806円	49,806円
<奇数月定額払出型>ダイワ 先進国リート 為替ヘッジ なし	49,806円	49,806円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)米ドル・ コース	4,980,080円	4,980,080円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)ブラジル・ リアル・コース	12,948,208円	12,948,208円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)通貨セレクト ト・コース	3,685,259円	3,685,259円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回)-	996円	100,588円
ダイワ先進国リート 為替 ヘッジあり(毎月分配型)	399,083円	399,083円
ダイワ先進国リート 為替 ヘッジなし(毎月分配型)	99,771円	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リー ト 円ヘッジコース(毎月 分配型)	399,083円	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リー ト 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円	99,771円
ダイワ/ミレーアセット・グ ローバル・グレートコン シューマー株式ファンド(為 替ヘッジあり)	20,016,725円	2,088,438円
ダイワ/ミレーアセット・グ ローバル・グレートコン シューマー株式ファンド(為 替ヘッジなし)	4,000,959円	1,012,911円
ダイワ/ミレーアセット・ア ジア・セクターリーダー株 ファンド	49,850,449円	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - 日本 円・コース(毎月分配型)	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - 豪ド ル・コース(毎月分配型)	99,691円	99,691円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパン・ トリプルリターンズ - ブラジ ル・リアル・コース(毎月分 配型)	398,764円	398,764円



ダイワ日本株ストラテジー （通貨選択型） - ジャパン・ トリプルリターンズ - 米ド ル・コース（毎月分配型）	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー （通貨選択型） - ジャパン・ トリプルリターンズ - 通貨セ レクト・コース（毎月分配 型）	1,993,820円	1,993,820円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 日本円・ コース	3,488,836円	1,496,804円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 豪ドル・ コース	2,492,026円	499,994円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 ブラジル・ リアル・コース	3,488,836円	1,496,804円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 米ドル・ コース	19,936,205円	9,976,045円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 通貨セレクト ・コース	11,961,723円	2,001,563円
計	34,597,711,119円	40,427,378,394円
2. 期末日における受益権の総数	34,597,711,119口	40,427,378,394口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年2月18日 至 平成28年8月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年8月17日現在
-----	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	1,326,777	115,111
合計	1,326,777	115,111

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年12月10日から平成28年2月17日まで、及び平成27年12月10日から平成28年8月17日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成28年2月17日現在	平成28年8月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0041円 (10,041円)	1.0039円 (10,039円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	5 5 8 国庫短期証券	10,000,000	10,000,921	
	6 0 9 国庫短期証券	8,580,000,000	8,580,113,634	
	6 1 0 国庫短期証券	60,000,000	60,001,943	
	6 1 1 国庫短期証券	2,680,000,000	2,680,137,854	
	6 1 5 国庫短期証券	140,000,000	140,012,887	
国債証券 合計			11,470,267,239	
合計			11,470,267,239	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## 【純資産額計算書】

平成28年8月31日

資産総額	519,939,086円
負債総額	211,293円
純資産総額（ - ）	519,727,793円
発行済数量	450,000,000口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1550円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成28年8月31日

資産総額	40,559,380,709円
負債総額	390,011,970円
純資産総額（ - ）	40,169,368,739円
発行済数量	40,015,350,358口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0038円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成28年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	55	203,004
追加型株式投資信託	643	11,550,544
株式投資信託 合計	698	11,753,547
単位型公社債投資信託	10	82,576
追加型公社債投資信託	15	2,131,272
公社債投資信託 合計	25	2,213,848
総合計	723	13,967,395

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
器具備品	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049

その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837



交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

## 注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

## 3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 市場リスクの管理

## ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

## ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額



前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

## 1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

#### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

#### (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引（譲渡損）	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

#### [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### [関連情報]

##### 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

#### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## （イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称 日の出証券株式会社

資本金の額 4,650百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

### 3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月9日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり / 毎月決算型）の平成28年2月18日から平成28年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり / 毎月決算型）の平成28年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。